

建築物リフォーム・リニューアル調査（仮称）試験調査 結果報告

1. 調査の目的

平成 20 年度から実施する「建築物リフォーム・リニューアル調査（仮称）」に先立ち、標本設計や調査手法、調査項目等の基礎資料を得ることを目的とする。

なお、回収率をどのくらい見込むことが可能かの確認を行い、具体的な調査票設計を行うための「事前調査」と、リフォーム・リニューアル工事の市場規模、構成及び対象工事の定義を確認するための「市場調査」の 2 つで構成する。

2. 調査の概要

（1）事前調査

■調査対象時期：

平成 19 年 7 月～9 月の 3 ヶ月間に受注したリフォーム・リニューアル工事を調査の対象とした。

■調査対象企業：

平成 18 年度の建設工事施工統計調査で「建築工事、建築設備工事及び機械設置等工事の年間完成工事高」が 0 でない約 4 万 2 千社の建設業許可業者のうち、640 社を対象とした。

■対象企業選定方法：

建設工事施工統計調査で集計されている 32 業種のうち、リフォーム・リニューアル工事の受注が考えられる 16 業種を、それぞれ経営組織（資本金階層）別に（①個人、②資本金 1,000 万円未満の法人、③資本金 1,000 万円～3,000 万円未満の法人、④資本金 3,000 万円以上の法人）4 つに区分した $16 \times 4 = 64$ 層に分け、平成 18 年度の建設工事施工統計調査の「建築工事、建築設備工事及び機械設置等工事の年間完成工事高」のバラツキを考慮したネイマン手法により選定した。なお、大手企業（51 社）は有意抽出とし、それ以外にも各層で最低 5 サンプルは選定することとした。

■調査項目：

（図 2-1-1 事前調査 調査票、図 2-1-2 事前調査 選択項目一覧を参照）

図 2-1-1 事前調査 調査票 (1/3)

総務省承認
承認期限

No. 27189
平成20年4月30日まで

実施機関名
整理番号

国土交通省
〔プレプリント領域〕

建築物リフォーム・リニューアル調査 (仮称) 試験調査 事前調査票

秘

建築物リフォーム・リニューアル調査

1. 貴企業等の概要

1. 企業名	〔プレプリント領域〕
2. 所在地	〔プレプリント領域〕
3. 建設業許可番号	〔プレプリント領域〕
4. 経営組織	〔プレプリント領域〕
5. 資本金・出資金	〔プレプリント領域〕
6. 連絡先	ご担当者名 所属 電話番号 e-mail

2. 貴企業等のリフォーム・リニューアル工事の受注高

貴企業等で平成19年7月～9月の間に請け負ったリフォーム・リニューアル工事の受注額及び件数を、それぞれ表の分類にしたがって記入してください。

	非 住 宅			住 宅		
	元 請	下 請	元 請	下 請	元 請	
リフォーム・リニューアル工事計	件 数	受注額(万円)	件 数	受注額(万円)	件 数	受注額(万円)
増 築 工 事						
改築工事(全部)						
改築工事(一部)						
改 装 等 工 事						

【調査について】

- この調査は、「建築物リフォーム・リニューアル調査(仮称)の創設にあたって、試験調査として実施するものです。
- 記入された内容については、統計法第14条により固く保護され、統計以外に使用されることは絶対にありませんので、ありのままを記入の上、ご返送ください。
- この調査票は、同封の返信用封筒に封入の上、3月21日 までにご投函ください。

【建築物リフォーム・リニューアルの定義】

建築物の新築以外の増築・改装等を対象とし、機能向上及び維持・修繕にかかわる工事等を含みます。(但し、点検・清掃等の軽微なものは除く) ※詳細は記入の手引きをご覧ください。

【記入にあたって】

- 対象とする工事は、期間内で最終の契約ベース(期間内に契約変更があった場合、変更後の金額とし、受注件数も1件とする)で金額・件数を記入してください。
- JV工事として受注した工事は、自社の持分のみを記入してください。
- 非住宅と住宅の区別は、工事後の用途によって判断してください。また、双方の機能を有する建築物の工事については、対象工事の受注金額の大きいほうの区分に記入してください。
- 建築工事とそれ以外の工事(土木工事など)を同時に受注した場合は、なるべく建築工事のみを計上してください。
- 改装(全部)と新築の区分ができないものは、新築工事としてリフォーム・リニューアル工事から除外してください。
- 増築または改装と改装等の工事を同一建築物で同時に受注した場合は、増築または改装に記入してください。
- 期間内に受注実績が無い場合でも、受注額の欄に0をご記入ください。
- 裏面の記入に際しては、別添の選択項目一覧を参照の上、ご記入ください。

(裏面につづく)

31

図 2-1-1 事前調査 調査票 (2/3)

※ 記入に際しては、別添の「選択項目一覧」を参照ください。

III. 建築物リフォーム・リニューアル工事の受注内容

1. 非住宅（貴企業等の平成19年7月～9月の間で受注された建築物リフォーム・リニューアル工事（元請）のうち、受注金額が大きいものから記入欄の範囲内で記入してください。）

① 工事名	② 施工員	③ 工事種類	④ 建物用途 前後	⑤ 構造	⑥ 築年(西暦)	⑦ 工事目的 (2つまで)				⑧ 特定目的対応						⑨ 工事内容 (主要なもの5つまで)					⑩ 発注者	⑪ 権利関係	⑫ 着工月	⑬ 工期 (ヶ月)	⑭ 受注額(万円)
						a	b	c	d	e	f	a	b	c	d	e	f	1	2	3					
(例) ○○工場改修工事	01	1	31	71	985	06	08	01	00	01	01	03	04	11	12	13	1	03	10	12000					
1																									
2																									
3																									
4																									
5																									
6																									
7																									
8																									
9																									
10																									

2. 住宅（貴企業等の平成19年7月～9月の間で受注された建築物リフォーム・リニューアル工事（元請）のうち、受注金額が大きいものから記入欄の範囲内で記入してください。）

① 工事名	② 施工員	③ 工事種類	④ 用途	⑤ 住宅種類	⑥ 建て方	⑦ 利用関係	⑧ 築年(西暦)	⑨ 施工場所	⑩ 工事目的 (2つ)	⑪ 特定目的対応						⑫ 工事内容 (主要なもの5つまで)	⑬ 発注者	⑭ 権利関係	⑮ 着工月	⑯ 工期 (ヶ月)	⑰ 受注額(万円)
										a	b	c	d	e	f						
(例) ○○マンション改修工事	13	3	1	1	3	4	51990	2	78	101000	01	02	08	09	11	11	1	10	02	5000	
1																					
2																					
3																					
4																					
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					
10																					

図 2-1-1 事前調査 調査票 (3/3)

IV. 建築物リフォーム・リニューアル調査(仮称)試験調査 事前調査の内容

「建築物リフォーム・リニューアル調査 (仮称) 試験調査 事前調査」の調査内容・調査票等を含む全体的な事に関して、ご要望・ご意見等をお書きください。

【調査内容に関すること】

【調査票に関すること】

【その他 全体的なこと】

ご協力有り難うございました。(お手数ですが、同封の返信用封筒に封入の上、ご返送くださいますようお願い申し上げます。)
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2 国土交通省 総合政策局 情報管理部 情報安全・調査課 建設統計室 建築物リフォーム・リニューアル調査事務局

図 2-1-2 事前調査 選択項目一覧 (1/2)

建築物リフォーム・リニューアル調査（仮称）事前調査 選択項目一覧																																			
非住宅 【選択肢】																																			
①工事名：	受注した件名を記入（可能な範囲で）																																		
②施工県：	都道府県コードを記入（右を参照）																																		
③工事種類：	増築、改築、改装等の別を記入																																		
	<table border="1"> <tr> <td>1 増築</td> <td>2 改築(全部)</td> <td>3 改築(一部)</td> <td>4 改装等</td> </tr> </table>	1 増築	2 改築(全部)	3 改築(一部)	4 改装等																														
1 増築	2 改築(全部)	3 改築(一部)	4 改装等																																
④建物用途：	以下の区分にしたがって、工事前後の建築物の主たる用途を記入																																		
	<table border="1"> <tr> <td>1 事務所</td> <td>4 学校関連(研究施設含む)</td> <td>7 福祉施設</td> </tr> <tr> <td>2 店舗</td> <td>5 病院・診療所等</td> <td>8 住宅</td> </tr> <tr> <td>3 工場・倉庫</td> <td>6 ホテル宿泊施設</td> <td>9 その他</td> </tr> </table>	1 事務所	4 学校関連(研究施設含む)	7 福祉施設	2 店舗	5 病院・診療所等	8 住宅	3 工場・倉庫	6 ホテル宿泊施設	9 その他																									
1 事務所	4 学校関連(研究施設含む)	7 福祉施設																																	
2 店舗	5 病院・診療所等	8 住宅																																	
3 工場・倉庫	6 ホテル宿泊施設	9 その他																																	
⑤構造：	以下の区分にしたがって建築物の主たる構造を記入																																		
	<table border="1"> <tr> <td>木 造</td> <td>1 在来工法</td> <td>3 その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 2×4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非木造</td> <td>4 鉄骨鉄筋コンクリート造</td> <td>7 その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5 鉄筋コンクリート造</td> <td>8 構造不明</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6 鉄骨造</td> <td></td> </tr> </table>	木 造	1 在来工法	3 その他		2 2×4		非木造	4 鉄骨鉄筋コンクリート造	7 その他		5 鉄筋コンクリート造	8 構造不明		6 鉄骨造																				
木 造	1 在来工法	3 その他																																	
	2 2×4																																		
非木造	4 鉄骨鉄筋コンクリート造	7 その他																																	
	5 鉄筋コンクリート造	8 構造不明																																	
	6 鉄骨造																																		
⑥築年：	対象となる建築物の築年を西暦で記入																																		
⑦工事目的：	以下の区分にしたがって建築物リフォーム・リニューアル工事の主たる目的を2つまで記入																																		
	<table border="1"> <tr> <td>01 高齢者対応</td> <td>07 スペースの有効利用</td> </tr> <tr> <td>02 情報化</td> <td>08 ストックの有効利用(コンバージョン等)</td> </tr> <tr> <td>03 防災・防犯・安全性向上</td> <td>09 維持・補修</td> </tr> <tr> <td>04 快適性向上</td> <td>10 その他</td> </tr> <tr> <td>05 省エネ・環境対応</td> <td></td> </tr> <tr> <td>06 イメージ向上</td> <td></td> </tr> </table>	01 高齢者対応	07 スペースの有効利用	02 情報化	08 ストックの有効利用(コンバージョン等)	03 防災・防犯・安全性向上	09 維持・補修	04 快適性向上	10 その他	05 省エネ・環境対応		06 イメージ向上																							
01 高齢者対応	07 スペースの有効利用																																		
02 情報化	08 ストックの有効利用(コンバージョン等)																																		
03 防災・防犯・安全性向上	09 維持・補修																																		
04 快適性向上	10 その他																																		
05 省エネ・環境対応																																			
06 イメージ向上																																			
⑧特定目的対応：	以下の事項に該当すれば1、該当しなければ0を記入																																		
	<table border="1"> <tr> <td>a. バリアフリー化</td> <td>1 該当</td> <td>0 該当しない</td> </tr> <tr> <td>b. 耐震性向上</td> <td>1 該当</td> <td>0 該当しない</td> </tr> <tr> <td>c. 屋上・壁面緑化</td> <td>1 該当</td> <td>0 該当しない</td> </tr> <tr> <td>d. アスベスト問題対策</td> <td>1 該当</td> <td>0 該当しない</td> </tr> <tr> <td>e. 省エネ対策(建築物躯体(気密・断熱化等))</td> <td>1 該当</td> <td>0 該当しない</td> </tr> <tr> <td>f. 省エネ対策(建築設備(空調・熱源・照明))</td> <td>1 該当</td> <td>0 該当しない</td> </tr> </table>	a. バリアフリー化	1 該当	0 該当しない	b. 耐震性向上	1 該当	0 該当しない	c. 屋上・壁面緑化	1 該当	0 該当しない	d. アスベスト問題対策	1 該当	0 該当しない	e. 省エネ対策(建築物躯体(気密・断熱化等))	1 該当	0 該当しない	f. 省エネ対策(建築設備(空調・熱源・照明))	1 該当	0 該当しない																
a. バリアフリー化	1 該当	0 該当しない																																	
b. 耐震性向上	1 該当	0 該当しない																																	
c. 屋上・壁面緑化	1 該当	0 該当しない																																	
d. アスベスト問題対策	1 該当	0 該当しない																																	
e. 省エネ対策(建築物躯体(気密・断熱化等))	1 該当	0 該当しない																																	
f. 省エネ対策(建築設備(空調・熱源・照明))	1 該当	0 該当しない																																	
⑨工事内容：	以下の区分にしたがって建築物の工事部位を工事費用の割合が高い順に5つまで記入																																		
	<table border="1"> <tr> <td>01 基礎・躯体等</td> <td>09 その他の給排水・衛生設備</td> </tr> <tr> <td>02 屋根・外壁</td> <td>10 昇降機等設備</td> </tr> <tr> <td>03 床・内装(内壁含む)・間仕切等</td> <td>11 太陽光発電等省エネ設備</td> </tr> <tr> <td>04 窓・建具・扉等(開口部)</td> <td>12 中央監視・ITシステム等設備</td> </tr> <tr> <td>05 防災関係設備</td> <td>13 その他の電気設備</td> </tr> <tr> <td>06 空調調和・換気設備</td> <td>14 その他設備</td> </tr> <tr> <td>07 水廻り</td> <td>15 建築物外(門・塀、駐車場他外構関係)</td> </tr> <tr> <td>08 廃棄物処理関係設備</td> <td>16 その他</td> </tr> </table>	01 基礎・躯体等	09 その他の給排水・衛生設備	02 屋根・外壁	10 昇降機等設備	03 床・内装(内壁含む)・間仕切等	11 太陽光発電等省エネ設備	04 窓・建具・扉等(開口部)	12 中央監視・ITシステム等設備	05 防災関係設備	13 その他の電気設備	06 空調調和・換気設備	14 その他設備	07 水廻り	15 建築物外(門・塀、駐車場他外構関係)	08 廃棄物処理関係設備	16 その他																		
01 基礎・躯体等	09 その他の給排水・衛生設備																																		
02 屋根・外壁	10 昇降機等設備																																		
03 床・内装(内壁含む)・間仕切等	11 太陽光発電等省エネ設備																																		
04 窓・建具・扉等(開口部)	12 中央監視・ITシステム等設備																																		
05 防災関係設備	13 その他の電気設備																																		
06 空調調和・換気設備	14 その他設備																																		
07 水廻り	15 建築物外(門・塀、駐車場他外構関係)																																		
08 廃棄物処理関係設備	16 その他																																		
⑩発注者：	工事の発注者を以下の区分にしたがって記入																																		
	<table border="1"> <tr> <td>公共</td> <td>01 国(国会、裁判所、独立行政法人、特殊法人等含む)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>02 地方公共団体(地方公営企業、地方独立行政法人等含む)</td> </tr> <tr> <td>民間</td> <td>11 個人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12 管理組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>13 農林水産業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>14 鉱業、建設業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15 製造業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16 電気・ガス・熱供給・水道業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>17 運輸業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18 情報通信業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19 卸売・小売業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20 金融・保険業(証券業及び投資信託委託業を除く)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>21 証券業、投資信託委託業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>22 不動産業(不動産管理業を除く)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>23 不動産管理業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>24 サービス業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25 その他</td> </tr> </table>	公共	01 国(国会、裁判所、独立行政法人、特殊法人等含む)		02 地方公共団体(地方公営企業、地方独立行政法人等含む)	民間	11 個人		12 管理組合		13 農林水産業		14 鉱業、建設業		15 製造業		16 電気・ガス・熱供給・水道業		17 運輸業		18 情報通信業		19 卸売・小売業		20 金融・保険業(証券業及び投資信託委託業を除く)		21 証券業、投資信託委託業		22 不動産業(不動産管理業を除く)		23 不動産管理業		24 サービス業		25 その他
公共	01 国(国会、裁判所、独立行政法人、特殊法人等含む)																																		
	02 地方公共団体(地方公営企業、地方独立行政法人等含む)																																		
民間	11 個人																																		
	12 管理組合																																		
	13 農林水産業																																		
	14 鉱業、建設業																																		
	15 製造業																																		
	16 電気・ガス・熱供給・水道業																																		
	17 運輸業																																		
	18 情報通信業																																		
	19 卸売・小売業																																		
	20 金融・保険業(証券業及び投資信託委託業を除く)																																		
	21 証券業、投資信託委託業																																		
	22 不動産業(不動産管理業を除く)																																		
	23 不動産管理業																																		
	24 サービス業																																		
	25 その他																																		
⑪権利関係：	発注者の建物に関する権利関係について記入																																		
	<table border="1"> <tr> <td>1 所有者(単独)</td> <td>2 所有者(共有)</td> <td>3 管理受託者</td> <td>4 賃借者</td> <td>5 その他</td> </tr> </table>	1 所有者(単独)	2 所有者(共有)	3 管理受託者	4 賃借者	5 その他																													
1 所有者(単独)	2 所有者(共有)	3 管理受託者	4 賃借者	5 その他																															
⑫着工月：	着工月を記入																																		
⑬工期：	工期を記入																																		
⑭受注額：	工事の受注額を万円単位で記入																																		

都道府県コード
01 北海道
02 青森県
03 岩手県
04 宮城県
05 秋田県
06 山形県
07 福島県
08 茨城県
09 栃木県
10 群馬県
11 埼玉県
12 千葉県
13 東京都
14 神奈川県
15 新潟県
16 富山県
17 石川県
18 福井県
19 山梨県
20 長野県
21 岐阜県
22 静岡県
23 愛知県
24 三重県
25 滋賀県
26 京都府
27 大阪府
28 兵庫県
29 奈良県
30 和歌山県
31 鳥取県
32 島根県
33 岡山県
34 広島県
35 山口県
36 徳島県
37 香川県
38 愛媛県
39 高知県
40 福岡県
41 佐賀県
42 長崎県
43 熊本県
44 大分県
45 宮崎県
46 鹿児島県
47 沖縄県

図 2-1-2 事前調査 選択項目一覧 (2/2)

建築物リフォーム・リニューアル調査（仮称）事前調査 選択項目一覧																				
住宅 【選択肢】																				
①工事名：	受注した件名を記入（可能な範囲で）																			
②施工県：	都道府県コードを記入（右を参照）	都道府県コード																		
③工事種類：	増築、改築、改装等の別を記入																			
	<table border="1"> <tr> <td>1 増築</td> <td>2 改築(全部)</td> <td>3 改築(一部)</td> <td>4 改装等</td> </tr> </table>		1 増築	2 改築(全部)	3 改築(一部)	4 改装等														
1 増築	2 改築(全部)	3 改築(一部)	4 改装等																	
④建物用途：	工事前の建築物の主たる用途を記入																			
	<table border="1"> <tr> <td>1 住宅</td> <td>4 工場・倉庫</td> <td>7 ホテル宿泊施設</td> </tr> <tr> <td>2 事務所</td> <td>5 学校関連(研究施設含む)</td> <td>8 福祉施設</td> </tr> <tr> <td>3 店舗</td> <td>6 病院・診療所等</td> <td>9 その他</td> </tr> </table>		1 住宅	4 工場・倉庫	7 ホテル宿泊施設	2 事務所	5 学校関連(研究施設含む)	8 福祉施設	3 店舗	6 病院・診療所等	9 その他									
1 住宅	4 工場・倉庫	7 ホテル宿泊施設																		
2 事務所	5 学校関連(研究施設含む)	8 福祉施設																		
3 店舗	6 病院・診療所等	9 その他																		
⑤住宅の種類：	住宅の種類を記入																			
	<table border="1"> <tr> <td>1 専用住宅</td> <td>2 併用住宅</td> <td>3 その他の住宅</td> </tr> </table>		1 専用住宅	2 併用住宅	3 その他の住宅															
1 専用住宅	2 併用住宅	3 その他の住宅																		
⑥建て方：	一戸建て、長屋建てまたは共同住宅の別を記入																			
	<table border="1"> <tr> <td>1 一戸建て</td> <td>2 長屋建て</td> <td>3 共同住宅</td> </tr> </table>		1 一戸建て	2 長屋建て	3 共同住宅															
1 一戸建て	2 長屋建て	3 共同住宅																		
⑦利用関係	持家、貸家、給与住宅及び分譲用住宅の別を記入																			
	<table border="1"> <tr> <td>1 持家</td> <td>2 貸家</td> <td>3 給与住宅</td> <td>4 分譲用住宅</td> </tr> </table>		1 持家	2 貸家	3 給与住宅	4 分譲用住宅														
1 持家	2 貸家	3 給与住宅	4 分譲用住宅																	
⑧構造：	以下の区分にしたがって建築物の主たる構造を記入																			
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">木造</td> <td>1 在来工法</td> <td>3 その他</td> </tr> <tr> <td>2 2×4</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">非木造</td> <td>4 鉄骨鉄筋コンクリート造</td> <td>7 その他</td> </tr> <tr> <td>5 鉄筋コンクリート造</td> <td>8 構造不明</td> </tr> <tr> <td>6 鉄骨造</td> <td></td> </tr> </table>		木造	1 在来工法	3 その他	2 2×4		非木造	4 鉄骨鉄筋コンクリート造	7 その他	5 鉄筋コンクリート造	8 構造不明	6 鉄骨造							
木造	1 在来工法	3 その他																		
	2 2×4																			
非木造	4 鉄骨鉄筋コンクリート造	7 その他																		
	5 鉄筋コンクリート造	8 構造不明																		
	6 鉄骨造																			
⑨築年：	対象となる建築物の築年を西暦で記入																			
⑩施工場所：	リフォーム・リニューアル工事を実施した場所を記入																			
	<table border="1"> <tr> <td>1 自己所有部分(持家、共同住宅専有部)</td> <td>2 共同住宅共用部</td> <td>3 賃貸部分</td> <td>4 その他</td> </tr> </table>		1 自己所有部分(持家、共同住宅専有部)	2 共同住宅共用部	3 賃貸部分	4 その他														
1 自己所有部分(持家、共同住宅専有部)	2 共同住宅共用部	3 賃貸部分	4 その他																	
⑪工事事目的：	以下の区分にしたがって建築物リフォーム・リニューアル工事の主たる目的を2つまで記入																			
	<table border="1"> <tr> <td>1 高齢者対応</td> <td>6 経常経費の削減</td> </tr> <tr> <td>2 安全・安心対策(耐震、防火、防犯、アスベスト等)</td> <td>7 室内・外観のイメージ改善</td> </tr> <tr> <td>3 快適性向上・環境改善(省エネ含む)</td> <td>8 維持・補修</td> </tr> <tr> <td>4 スペースの有効利用(間取りの変更等)</td> <td>9 その他</td> </tr> <tr> <td>5 資産価値の向上</td> <td></td> </tr> </table>		1 高齢者対応	6 経常経費の削減	2 安全・安心対策(耐震、防火、防犯、アスベスト等)	7 室内・外観のイメージ改善	3 快適性向上・環境改善(省エネ含む)	8 維持・補修	4 スペースの有効利用(間取りの変更等)	9 その他	5 資産価値の向上									
1 高齢者対応	6 経常経費の削減																			
2 安全・安心対策(耐震、防火、防犯、アスベスト等)	7 室内・外観のイメージ改善																			
3 快適性向上・環境改善(省エネ含む)	8 維持・補修																			
4 スペースの有効利用(間取りの変更等)	9 その他																			
5 資産価値の向上																				
⑫特定目的対応：	以下の事項に該当すれば1、該当しなければ0を記入																			
	<table border="1"> <tr> <td>a. バリアフリー化</td> <td>1 該当</td> <td>0 該当しない</td> </tr> <tr> <td>b. 耐震性向上</td> <td>1 該当</td> <td>0 該当しない</td> </tr> <tr> <td>c. 屋上・壁面緑化</td> <td>1 該当</td> <td>0 該当しない</td> </tr> <tr> <td>d. アスベスト問題対策</td> <td>1 該当</td> <td>0 該当しない</td> </tr> <tr> <td>e. 省エネ対策(建築物躯体(気密・断熱化等))</td> <td>1 該当</td> <td>0 該当しない</td> </tr> <tr> <td>f. 省エネ対策(建築設備(冷暖房、給湯等))</td> <td>1 該当</td> <td>0 該当しない</td> </tr> </table>		a. バリアフリー化	1 該当	0 該当しない	b. 耐震性向上	1 該当	0 該当しない	c. 屋上・壁面緑化	1 該当	0 該当しない	d. アスベスト問題対策	1 該当	0 該当しない	e. 省エネ対策(建築物躯体(気密・断熱化等))	1 該当	0 該当しない	f. 省エネ対策(建築設備(冷暖房、給湯等))	1 該当	0 該当しない
a. バリアフリー化	1 該当	0 該当しない																		
b. 耐震性向上	1 該当	0 該当しない																		
c. 屋上・壁面緑化	1 該当	0 該当しない																		
d. アスベスト問題対策	1 該当	0 該当しない																		
e. 省エネ対策(建築物躯体(気密・断熱化等))	1 該当	0 該当しない																		
f. 省エネ対策(建築設備(冷暖房、給湯等))	1 該当	0 該当しない																		
⑬工事内容：	以下の区分にしたがって建築物の工事部位を工事費用の割合が高い順に4つまで記入																			
	<table border="1"> <tr> <td>01 基礎・躯体等</td> <td>07 その他の給排水・衛生設備</td> </tr> <tr> <td>02 屋根・外壁</td> <td>08 昇降機等設備</td> </tr> <tr> <td>03 床・内装(内壁含む)・間仕切等</td> <td>09 その他の電気設備</td> </tr> <tr> <td>04 窓・建具・扉等(開口部)</td> <td>10 その他設備</td> </tr> <tr> <td>05 空調調和・換気設備</td> <td>11 建築物外(門、塀、駐車場他外構関係)</td> </tr> <tr> <td>06 水廻り</td> <td>12 その他</td> </tr> </table>		01 基礎・躯体等	07 その他の給排水・衛生設備	02 屋根・外壁	08 昇降機等設備	03 床・内装(内壁含む)・間仕切等	09 その他の電気設備	04 窓・建具・扉等(開口部)	10 その他設備	05 空調調和・換気設備	11 建築物外(門、塀、駐車場他外構関係)	06 水廻り	12 その他						
01 基礎・躯体等	07 その他の給排水・衛生設備																			
02 屋根・外壁	08 昇降機等設備																			
03 床・内装(内壁含む)・間仕切等	09 その他の電気設備																			
04 窓・建具・扉等(開口部)	10 その他設備																			
05 空調調和・換気設備	11 建築物外(門、塀、駐車場他外構関係)																			
06 水廻り	12 その他																			
⑭発注者：	工事の発注者を以下の区分にしたがって記入																			
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">公共</td> <td>01 国(国会、裁判所、独立行政法人、特殊法人等含む)</td> </tr> <tr> <td>02 地方公共団体(地方公営企業、地方独立行政法人等含む)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">民間</td> <td>11 個人</td> </tr> <tr> <td>12 マンション管理組合</td> </tr> <tr> <td>13 不動産業(不動産管理業を除く)</td> </tr> <tr> <td>14 不動産管理業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15 その他企業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16 その他</td> </tr> </table>		公共	01 国(国会、裁判所、独立行政法人、特殊法人等含む)	02 地方公共団体(地方公営企業、地方独立行政法人等含む)	民間	11 個人	12 マンション管理組合	13 不動産業(不動産管理業を除く)	14 不動産管理業		15 その他企業		16 その他						
公共	01 国(国会、裁判所、独立行政法人、特殊法人等含む)																			
	02 地方公共団体(地方公営企業、地方独立行政法人等含む)																			
民間	11 個人																			
	12 マンション管理組合																			
	13 不動産業(不動産管理業を除く)																			
	14 不動産管理業																			
	15 その他企業																			
	16 その他																			
⑮権利関係：	発注者の建物に関する権利関係について記入																			
	<table border="1"> <tr> <td>1 所有者(単独)</td> <td>2 所有者(共有)</td> <td>3 管理受託者</td> <td>4 賃借者</td> <td>5 その他</td> </tr> </table>		1 所有者(単独)	2 所有者(共有)	3 管理受託者	4 賃借者	5 その他													
1 所有者(単独)	2 所有者(共有)	3 管理受託者	4 賃借者	5 その他																
⑯着工月：	着工月を記入																			
⑰工期：	工期を記入																			
⑱受注額：	工事の受注額を万円単位で記入																			

01	北海道
02	青森県
03	岩手県
04	宮城県
05	秋田県
06	山形県
07	福島県
08	茨城県
09	栃木県
10	群馬県
11	埼玉県
12	千葉県
13	東京都
14	神奈川県
15	新潟県
16	富山県
17	石川県
18	福井県
19	山梨県
20	長野県
21	岐阜県
22	静岡県
23	愛知県
24	三重県
25	滋賀県
26	京都府
27	大阪府
28	兵庫県
29	奈良県
30	和歌山県
31	鳥取県
32	島根県
33	岡山県
34	広島県
35	山口県
36	徳島県
37	香川県
38	愛媛県
39	高知県
40	福岡県
41	佐賀県
42	長崎県
43	熊本県
44	大分県
45	宮崎県
46	鹿児島県
47	沖縄県

(2) 市場調査

■調査対象時期：

平成 18 年 4 月～平成 19 年 3 月の 1 年間に受注したリフォーム・リニューアル工事を調査の対象とした。

■調査対象企業：

平成 18 年度の建設工事施工統計調査で「建築工事、建築設備工事及び機械設置等工事の年間完成工事高」が 0 でない約 4 万 2 千社の建設業許可業者のうち、8,498 社を対象とした。

■対象企業選定方法：

事前調査と同様の 64 層を、さらに都道府県別の 47 で区分した $64 \times 47 = 3,008$ 層に分け、平成 18 年度の建設工事施工統計調査の「建築工事、建築設備工事及び機械設置等工事の年間完成工事高」のバラツキを考慮したネイマン手法により選定した。なお、こちらも各層で最低 5 サンプルは選定(層内サンプル数が 5 未満の場合は全数を抽出)することとした。

■調査項目：

(図 2 - 2 - 1 市場調査 調査票を参照)

図 2-2-1 市場調査 調査票（1/3）

総務省承認

No. 2 7 1 8 8

承認期限

平成20年4月30日 まで

実施機関名

国 土 交 通 省

整理番号

〔プレプリント領域〕

秘

建築物リフォーム・リニューアル調査（仮称）試験調査 市場調査票

■ Ⅰ. 貴企業等の概要 ■

貴企業等の概要について、以下に平成19年4月1日現在で、記入もしくは該当する番号に○をしてください。

1. 企業等名称(商号)

〔プレプリント領域〕

2. 所在地

〔プレプリント領域〕

3. 建設業許可番号

〔プレプリント領域〕

4. 建築士事務所登録の種別

1. 一級 2. 二級 3. 木造 4. 登録なし

5. 経営組織

〔プレプリント領域〕

6. 資本金・出資金

〔プレプリント領域〕

7. リフォーム・リニューアル
専門の組織の有無

1. あり 2. なし

8. 連絡先

ご担当者名

所 属

電 話 番 号

e - m a i l

【調査について】

◎ この調査は、「建築物リフォーム・リニューアル調査」（仮称）の創設にあたって、試験調査として実施するものです。

◎ 記入された内容については、統計法第14条により固く保護され、統計以外に使用されることは絶対にありませんので、ありのままを記入の上、ご返送ください。

◎ この調査票は、同封の返信用封筒に封入の上、**3月21日** までにご投函ください。

【建築物リフォーム・リニューアルの定義】

建築物の新築以外の増築・改築・改装等を対象とし、機能向上及び維持・修繕にかかる工事等を含みます。（但し、点検・清掃等の軽微なものは除く）※詳細は記入の手引きをご覧ください。

<記入上の注意>

4. 一つの企業内に複数の建築士事務所を有する場合は、全ての事務所の種別番号に○を付けてください。

7. 貴企業内にリフォーム・リニューアル専門の組織を有している場合は「1.あり」に○を付けてください。

（企業等名称等誤りがございましたら、お手数ですが訂正をお願いします。）

■ Ⅱ. 貴企業等のリフォーム・リニューアル工事の受注高 ■

貴企業等で平成18年4月～平成19年3月の間に請け負ったリフォーム・リニューアル工事の受注額及び件数を、それぞれ表の分類にしたがって記入してください。

非 住 宅

元 請

下 請

件数

受注額(万円)

件数

受注額(万円)

住 宅

元 請

下 請

件数

受注額(万円)

件数

受注額(万円)

リフォーム・リニューアル
工 事 計

増 築 工 事

改 築 工 事 (全 部)

改 築 工 事 (一 部)

改 装 等 工 事

<記入上の注意>

1. 各用語の定義は以下のとおりです。

リフォーム・リニューアル工事計： 増築工事、改築(全部)工事、改築(一部)工事、改装等工事の総計。

増 築 工 事： 既存の建築物のある敷地内において床面積の合計が増加する工事。

改 築 (全 部) 工 事： 建築物の全部を除却し、またこれらが災害等によって滅失した後、これらと用途、規模、構造の著しく異なる建築物を建てる工事。（従前のものと著しく異なる時は、新築とする）

改 築 (一 部) 工 事： 建築物の一部を除却し、またこれらが災害等によって滅失した後、これらと用途、規模、構造の著しく異なる建築物を建てる工事。（従前のものと著しく異なる時は、増築とする）

改 装 等 工 事： 建築物及び建築設備にかかる工事で、新築、増築または改築のいずれにも該当しない工事。

2. 対象とする工事は、期間内で最終の契約ベース（期間内に契約変更があった場合、変更後の金額とし、受注件数も1件とする）で金額・件数を記入してください。

3. JV工事として受注した工事は、自社の持分のみを記入してください。

4. 非住宅と住宅の区別は、工事後の用途によって判断してください。

また、双方の機能を有する建築物の工事については、対象工事の受注金額の大きいほうの区分に記入してください。

5. 建築工事とそれ以外の工事（土木工事など）を同時に受注した場合は、なるべく建築工事分のみを計上してください。

6. 改築(全部)工事と新築工事の区分ができないものは、新築工事としてリフォーム・リニューアル工事から除外してください。

7. 増築工事または改築工事と改装等工事を同一建築物で同時に受注した場合は、それぞれ増築工事または改築工事に記入してください。

8. 期間内に受注実績が無い場合でも、受注額の欄に「0」をご記入ください。

（裏面につづく）

37

図 2-2-1 市場調査 調査票 (2/3)

■ III.貴企業等の従業者数 ■

1. 貴企業等の常勤の役員・従業員について、平成19年4月1日現在で、その総数、リフォーム・リニューアル工事に従事する技術者数及び各種資格を有する技術者数を記入してください。(他社に派遣している従業員は除く)

常勤の従業者の総数

人

①下記の建設業の配置技術者となる国家資格を有する者

資格名	技術者数	資格名	技術者数	資格名	技術者数
01. 施工管理技士	人	02. 建築士	人	03. 技術士	人
04. 電気工事士	人	05. 電気主任技術者	人	06. 給水装置工事主任技術者	人
07. 消防設備士	人	08. 技能士	人	09. 建築設備士	人
10. 計装士	人	11. その他	人		

②リフォーム・リニューアル工事の設計に関する資格を有する者

(下記の 記入上の注意3. を参照して、該当する資格名と人数を記入してください)

資格名	技術者数	資格名	技術者数
	人		人
	人		人
	人		人

③リフォーム・リニューアル工事の施工に関する資格を有する者

(下記の 記入上の注意4. を参照して、該当する資格名と人数を記入してください)

資格名	技術者数	資格名	技術者数
	人		人
	人		人
	人		人

①～③の資格を持つ者の純人数 (重複含まず)

人

<記入上の注意>

- 常勤とは、①期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者、②1か月以内の期間を定めて雇用される者及び日々雇用されている者のうち、直近2か月間に18日/月以上雇用された者をいいます。
- 従業者とは、平成19年4月1日現在で、貴社等に所属し、業務に従事している雇用者(直接雇用し、直接賃金を支払っている者)、個人業主、無給家族従業者、有給役員のことをさします。(ただし、他社に派遣している者は除く。)
- リフォーム・リニューアル工事の設計に関する資格の例示
増改築相談員、インテリアコーディネーター、インテリアプランナー、マンションリフォームマネージャー、キッチンスペシャリスト、福祉住環境コーディネーター、DIYアドバイザー等
- リフォーム・リニューアル工事の施工に関する資格の例示
電気通信工事担当者、液化石油ガス設備士、特定ガス消費機器設備工事監督者、ガス可とう管接続工事監督者、ガス機器設置スペシャリスト、簡易内管施工士、空調調和・衛生設備士、1級・2級有線テレビジョン放送技術者、有線テレビジョン工事技能者、防犯設備士、危険物取扱者等

2. 貴企業等で特定の工構法に関する研修を受講若しくは技能を習得した技術者の数を以下に記入してください。

特定の工構法に関する研修受講・技能習得した者の数

人

具体的な技能等の名称を以下に記入してください。(いくつでも可)

(例) A社認定の〇〇診断士
B社販売の〇〇工法の指定工事店登録 等

図 2-2-1 市場調査 調査票 (3/3)

■ IV. フランチャイズまたは業界団体への参加状況 ■

1. 営業促進上の理由によるフランチャイズの加盟、業界団体等に参加していますか? 以下の該当する数字に○をつけてください。

1. 入っている	2. 入っていない
----------	-----------

2. 上記1の「1.入っている」に○をつけられた場合、具体的なフランチャイズ、業界団体の名称を別々に以下に記載してください。
(いくつでも可)

2-1. フランチャイズ (例)〇〇リフォーム店、〇〇加盟店、〇〇クラブ会員 等

2-2. 業界団体 (例)〇〇業協会、〇〇組合、〇〇協議会 等

<記入上の注意>

フランチャイズとは以下のとおりです。
フランチャイザー(親会社・本部)から、営業上のノウハウ等の導入などの支援を受けることや、グループの商標を標榜することで業としての営業力(顧客に対する信用等)を向上させることなどを目的とする事業契約。

■ V. リフォーム・リニューアルに関する意識 ■

いわゆるリフォーム・リニューアル工事と考えられる基準についてお聞かせください(元請受注工事に限定)。

1. 工事額ではいくら以上をリフォーム・リニューアル工事と考えますか?

() 万円以上の工事

2. 下記の各種工事について、リフォーム・リニューアル工事と考える工事に○印を記入してください(いくつでも可)。

一般的工事内容	○印	個別工事内容	○印
1. 建築の主要構造部(壁・柱・梁・屋根・階段等)の取替		16. 事務所→店舗等の建物用途の変更	
2. 建築の他の構造部(天井・間仕切り壁・間柱・ひし、ベランダ等)の取替		17. 間取り・レイアウトの変更	
3. 建築の構造部以外(床材・内壁・内装・天井板・外壁等)の取替		18. 収納・ロフト等の増設	
4. 建築の構造部以外(床材・内壁・内装・天井板・外壁等)の張替・塗替		19. 外壁・屋根デザイン等の変更	
5. 建具の取替		20. 駐車場・ゴミ捨て場の建て替え等	
6. 建具の張替・塗替		21. 省エネ機器・太陽熱システム等の導入	
7. 建築物に直接固着する設備機器(給排水・空調・昇降・衛生設備等)の増設		22. 浴室・トイレ・キッチン等の更新	
8. 建築物に直接固着する設備機器(給排水・空調・昇降・衛生設備等)の取替		23. 上記22. の配管関係の更新	
9. 建築物に直接固着する設備機器(給排水・空調・昇降・衛生設備等)の部品交換		24. 床暖房設置工事	
10. 建築物に間接的に固着する設備(OA 機器、CATV、エアコン、移動書庫等)の取替		25. 防災・安全システムの導入	
11. 建築物に固着しないもの(カーテン、家具、書庫等)の取替		26. 耐震補強工事	
12. 建築物に付属するもの(塀・門柱、駐車場、汚水処理施設等)の取替		27. バリアフリー化工事	
13. 建築物に付属するもの(塀・門柱、駐車場、汚水処理施設等)の塗替・部品交換		28. OA 化、HA 化、中央監視システム等工事	
14. ある程度の規模の庭園・造園、修景施設等の修復・変更等		29. アスベスト対策工事	
15. 新築工事以外の全ての工事			

ご協力有り難うございました。(お手数ですが、以下までご返送下さいますようお願い申し上げます)

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2

国土交通省 総合政策局 情報管理部 情報安全・調査課 建設統計室 建築物リフォーム・リニューアル調査事務局

3. 調査票の発送・回収

(1) 調査票の発送・回収方法

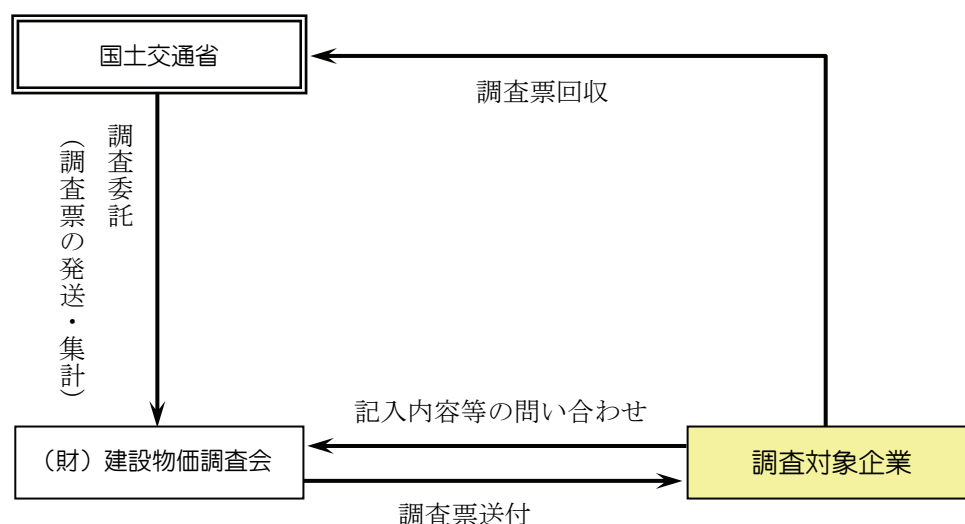
市場調査、事前調査ともに、調査票の発送は財団法人建設物価調査会より調査対象企業に対して行った。

調査票の回収は、調査対象企業から国土交通省総合政策局情報管理部情報安全・調査課建設統計室建築物リフォーム・リニューアル調査事務局宛に提出してもらい、後日、建設物価調査会が回収した。

また、調査票回収締め切り日後に、未回収企業に対してハガキ（郵送）による督促を行い、回収率の向上に努めた。

実施系統図は図3-1のとおりである。

図3-1 調査実施系統図



(2) 事前調査の回収状況

表3-2-1 業種別 調査対象数・回収状況

(単位：件)

	業 種	発出数	回収	調査 拒否	対象外	廃業等	住所 不明	未回収
01	一般土木建築工事業	99	61	0	4	1	1	32
02	土木工事業	30	12	0	2	1	0	15
05	建築工事業	192	100	0	2	2	0	88
06	大工工事業	20	7	1	1	0	0	11
07	とび・土工・コンクリート工事業	20	7	0	5	0	0	8
10	石工・れんが・タイル・ブロック工事業	20	10	0	3	0	0	7
11	左官工事業	20	9	0	0	0	0	11
12	屋根工事業	20	5	0	0	0	1	14
13	板金・金物工事業	20	3	0	2	0	0	15
14	塗装工事業	20	9	0	0	0	0	11
15	その他の職別工事業	25	12	0	1	0	0	12
16	電気工事業	42	24	0	5	0	0	13
17	電気通信・信号装置工事業	22	6	1	4	0	0	11
18	管工事業	34	13	0	2	0	0	19
20	機械器具設置工事業	36	13	0	8	0	0	15
21	その他の設備工事業	20	6	0	4	1	0	9
T	業種合計	640	297	2	43	5	2	291

(3) 市場調査の回収状況

表3-3-1 業種別 調査対象数・回収状況

(単位：件)

	業 種	発出数	回収	調査 拒否	対象外	廃業等	住所 不明	未回収
01	一般土木建築工事業	510	271	6	7	3	3	220
02	土木工事業	758	348	17	39	3	5	346
05	建築工事業	1,228	550	19	22	7	8	622
06	大工工事業	239	91	9	19	0	2	118
07	とび・土工・コンクリート工事業	524	208	32	68	2	1	213
10	石工・れんが・タイル・ブロック工事業	300	133	8	23	1	0	135
11	左官工事業	144	61	8	6	1	0	68
12	屋根工事業	450	195	14	11	6	2	222
13	板金・金物工事業	582	217	15	21	3	6	320
14	塗装工事業	374	179	5	12	5	1	172
15	その他の職別工事業	662	279	15	29	2	1	336
16	電気工事業	774	408	11	33	3	3	316
17	電気通信・信号装置工事業	395	145	18	59	0	1	172
18	管工事業	795	392	19	35	4	7	338
20	機械器具設置工事業	560	176	24	86	6	1	267
21	その他の設備工事業	203	89	4	13	0	1	96
T	業種合計	8,498	3,742	224	483	46	42	3,961

4. 調査結果の概要（事前調査）

（１）建物用途（住宅・非住宅）別、元請・下請別の受注工事件数及び受注工事額の状況

表４－１－１ 工事種類別、建物用途（住宅・非住宅）別、元請・下請別
受注件数及び金額（平成 19 年 7 月～9 月受注分）

（単位：件、万円）

工事種類	非 住 宅				住 宅			
	元 請		下 請		元 請		下 請	
	件 数	受注額	件 数	受注額	件 数	受注額	件 数	受注額
リフォーム・リニューアル工事計	22,315	25,579,133	1,364	470,143	3,997	1,471,255	1,571	267,263
増 築 工 事	369	5,205,595	66	42,442	8	9,671	25	11,643
改 築 工 事（全部）	30	131,471	23	10,915	6	361,368	7	1,682
改 築 工 事（一部）	518	1,449,389	272	100,648	1,067	195,422	212	49,662
改 装 等 工 事	20,514	18,368,759	960	301,118	2,839	880,395	1,234	187,452
不 明	884	423,919	43	15,020	77	24,399	93	16,824

工事種類	総 計					
	元請 計		下請 計		元請・下請 計	
	件 数	受注額	件 数	受注額	件 数	受注額
リフォーム・リニューアル工事計	26,312	27,050,388	2,935	737,406	29,247	27,787,794
増 築 工 事	377	5,215,266	91	54,085	468	5,269,351
改 築 工 事（全部）	36	492,839	30	12,597	66	505,436
改 築 工 事（一部）	1,585	1,644,811	484	150,310	2,069	1,795,121
改 装 等 工 事	23,353	19,249,154	2,194	488,570	25,547	19,737,724
不 明	961	448,318	136	31,844	1,097	480,162

※ 今回の集計では、“まとめ書き”等の修正処理を行っていない為、「リフォーム・リニューアル工事計」に各工事の合計値が満たない場合、「不明・未記入」として計上した。また、上記は単純集計であり復元等は一切行っていない。

※ 住宅・元請・改装工事（全部）の受注金額が大きいのは、大規模物件（マンション建て替え工事で受注額が 31 億 1,330 万円）があった為である。

（２）元請工事における受注内容の状況〔非住宅〕（平成 19 年 7 月～9 月受注分）

表４－２－１ １社当たりの記入件数

（単位：社、％）

記入件数	回答 業者数	割合
0件	144	48.5
1件	33	11.1
2件	22	7.4
3件	12	4.0
4件	10	3.4
5件	16	5.4
6件	9	3.0
7件	6	2.0
8件	1	0.3
9件	2	0.7
10件	42	14.1
合計	297	100.0

表 4-2-2 「①工事名」の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目	回答 件数	回答率
記入あり	755	100.0
未記入	0	0.0
総計	775	100.0

表 4-2-3 「②施工県」の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目	回答 件数	回答率	回答項目	回答 件数	回答率	回答項目	回答 件数	回答率
1 北海道	41	5.3	17 石川県	10	1.3	33 岡山県	17	2.2
2 青森県	10	1.3	18 福井県	2	0.3	34 広島県	8	1.0
3 岩手県	18	2.3	19 山梨県	6	0.8	35 山口県	4	0.5
4 宮城県	25	3.2	20 長野県	40	5.2	36 徳島県	13	1.7
5 秋田県	1	0.1	21 岐阜県	16	2.1	37 香川県	2	0.3
6 山形県	9	1.2	22 静岡県	17	2.2	38 愛媛県	9	1.2
7 福島県	12	1.5	23 愛知県	16	2.1	39 高知県	2	0.3
8 茨城県	17	2.2	24 三重県	9	1.2	40 福岡県	11	1.4
9 栃木県	22	2.8	25 滋賀県	14	1.8	41 佐賀県	8	1.0
10 群馬県	11	1.4	26 京都府	13	1.7	42 長崎県	5	0.6
11 埼玉県	31	4.0	27 大阪府	33	4.3	43 熊本県	4	0.5
12 千葉県	18	2.3	28 兵庫県	15	1.9	44 大分県	6	0.8
13 東京都	124	16.0	29 奈良県	10	1.3	45 宮崎県	10	1.3
14 神奈川県	62	8.0	30 和歌山県	6	0.8	46 鹿児島県	10	1.3
15 新潟県	20	2.6	31 鳥取県	10	1.3	47 沖縄県	3	0.4
16 富山県	19	2.5	32 島根県	6	0.8	未記入	0	0.0
総計			775			100.0		

表 4-2-4 「③工事種類」の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目	回答 件数	回答率
1 増築	82	10.6
2 改築(全部)	23	3.0
3 改築(一部)	165	21.3
4 改装等	505	65.2
未記入	0	0.0
総計	775	100.0

表 4-2-5 〔④建物用途〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（工事前）			（工事後）		
（単位：件、％）			（単位：件、％）		
回答項目	回答 件数	回答率	回答項目	回答 件数	回答率
1 事務所	129	16.6	1 事務所	131	16.9
2 店舗	121	15.6	2 店舗	119	15.4
3 工場・倉庫	191	24.6	3 工場・倉庫	190	24.5
4 学校関連（研究施設含む）	90	11.6	4 学校関連（研究施設含む）	88	11.4
5 病院・診療所等	45	5.8	5 病院・診療所等	50	6.5
6 ホテル宿泊施設	33	4.3	6 ホテル宿泊施設	34	4.4
7 福祉施設	20	2.6	7 福祉施設	19	2.5
8 住宅	14	1.8	8 住宅	15	1.9
9 その他	99	12.8	9 その他	110	14.2
未記入	33	4.3	未記入	19	2.5
総計	775	100.0	総計	775	100.0

表 4-2-6 〔⑤構造〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）			
回答項目		回答 件数	回答率
木 造	1 在来工法	27	3.5
	2 2×4	2	0.3
	3 その他	6	0.8
非 木 造	4 鉄骨鉄筋コンクリート造	140	18.1
	5 鉄筋コンクリート造	231	29.8
	6 鉄骨造	255	32.9
	7 その他	21	2.7
	8 構造不明	43	5.5
未記入		50	6.5
総計		775	100.0

表 4-2-7 〔⑥築年〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）		
回答項目	回答 件数	回答率
記入あり	354	45.7
未記入	421	54.3
総計	775	100.0

表 4-2-8 「⑦工事目的」の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目	回答 件数	回答率
1 高齢化対応	13	1.7
2 情報化	21	2.7
3 防災・防犯・安全性向上	104	13.4
4 快適性向上	165	21.3
5 省エネ・環境対応	63	8.1
6 イメージ向上	118	15.2
7 スペースの有効利用	118	15.2
8 ストックの有効利用(コンバージョン等)	42	5.4
9 維持・補修	409	52.8
10 その他	113	14.6
未記入	51	6.6
合計	1,217	-
（参考）受注工事件数		775 100.0

※ 回答件数は 1 件の受注工事について複数回答の工事目的を合計したものである。

※ 回答率は（参考）受注工事件数に占める各回答件数の割合である。

表 4-2-9 「⑧特定目的対応」の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目		回答 件数	回答率
a. バリアフリー化	該当	42	5.4
	該当しない	662	85.4
	未記入	71	9.2
b. 耐震性向上	該当	95	12.3
	該当しない	609	78.6
	未記入	71	9.2
c. 屋上・壁面緑化	該当	14	1.8
	該当しない	690	89.0
	未記入	71	9.2
d. アスベスト問題対策	該当	42	5.4
	該当しない	662	85.4
	未記入	71	9.2
e. 省エネ対策（建築物躯体 （気密・断熱化等））	該当	65	8.4
	該当しない	639	82.5
	未記入	71	9.2
f. 省エネ対策（建築設備 （空調、熱源、照明））	該当	143	18.5
	該当しない	561	72.4
	未記入	71	9.2
（参考）受注工事件数		775	100.0

※ 回答件数は 1 件の受注工事について複数回答の特定目的対応項目を合計したものである。

※ 回答率は（参考）受注工事件数に占める各回答件数の割合である。

表 4-2-10 〔⑨工事内容〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目	回答 件数	回答率
1 基礎・躯体等	106	13.7
2 屋根・外壁	252	32.5
3 床・内装（内壁含む）・間仕切等	385	49.7
4 窓・建具・扉等（開口部）	202	26.1
5 防災関係設備	72	9.3
6 空気調和・換気設備	182	23.5
7 水廻り	84	10.8
8 廃棄物処理関係設備	5	0.6
9 その他の給排水・衛生設備	149	19.2
10 昇降機等設備	24	3.1
11 太陽光発電等省エネ設備	5	0.6
12 中央監視・ITシステム等設備	20	2.6
13 その他の電気設備	130	16.8
14 その他設備	103	13.3
15 建築物外（門、塀、駐車場他外構関係）	40	5.2
16 その他	96	12.4
未記入	0	0.0
合計	1,855	-
（参考）受注工事件数	775	100.0

※ 回答件数は 1 件の受注工事について複数回答の工事内容項目を合計したものである。

※ 回答率は（参考）受注工事件数に占める各回答件数の割合である。

表 4-2-11 〔⑩発注者〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目		回答 件数	回答率
公 共	1 国(国会、裁判所、独立行政法人、特殊法人等含む)	43	5.5
	2 地方公共団体（地方公営企業、地方独立行政法人等含む）	76	9.8
民 間	11 個人	53	6.8
	12 管理組合	6	0.8
	13 農林水産業	4	0.5
	14 鉱業、建設業	39	5.0
	15 製造業	175	22.6
	16 電気・ガス・熱供給・水道業	19	2.5
	17 運輸業	34	4.4
	18 情報通信業	16	2.1
	19 卸売・小売業	54	7.0
	20 金融・保険業（証券業及び投資信託委託業を除く）	29	3.7
	21 証券業、投資信託委託業	6	0.8
	22 不動産業（不動産管理業を除く）	24	3.1
	23 不動産管理業	22	2.8
	24 サービス業	63	8.1
	25 その他	107	13.8
未記入		5	0.6
総計		775	100.0

表 4-2-12 〔⑪権利関係〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目	回答 件数	回答率
1 所有者（単独）	527	68.0
2 所有者（共有）	18	2.3
3 管理受託者	45	5.8
4 賃借者	30	3.9
5 その他	68	8.8
未記入	87	11.2
総計	775	100.0

表 4-2-13 〔⑫着工月〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目	回答 件数	回答率
記入あり	769	99.2
未記入	6	0.8
総計	775	100.0

表 4-2-14 〔⑬工期〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

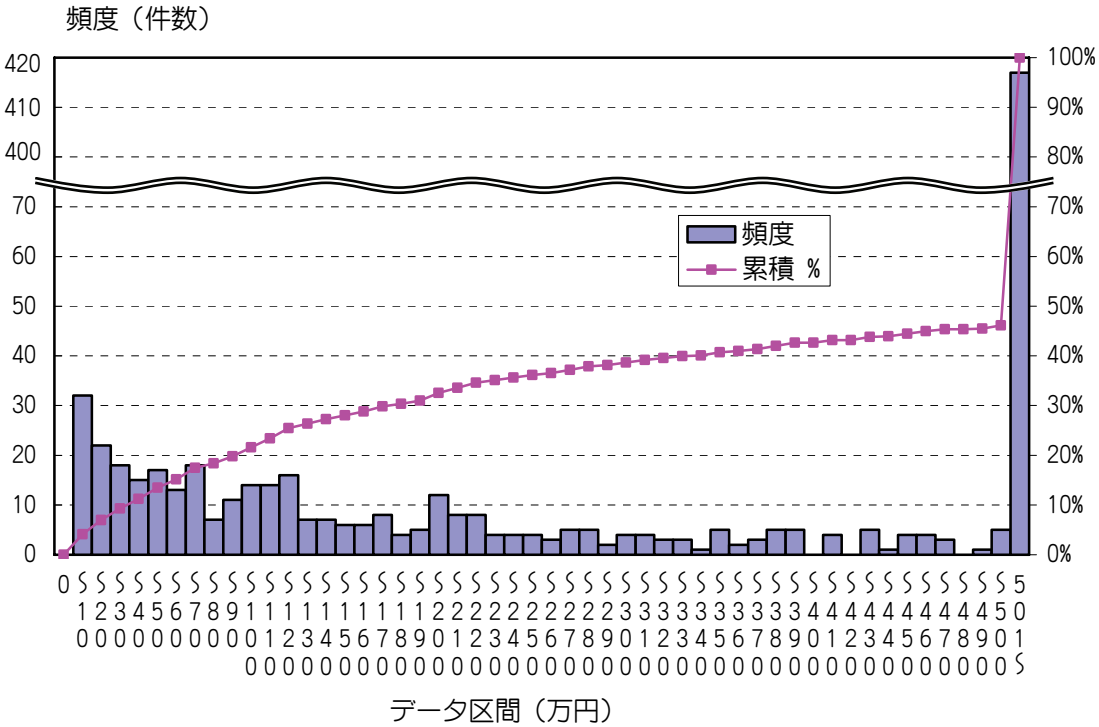
回答項目	回答 件数	回答率	回答項目	回答 件数	回答率
1ヶ月	282	36.4	16ヶ月	2	0.3
2ヶ月	122	15.7	17ヶ月	2	0.3
3ヶ月	89	11.5	18ヶ月	1	0.1
4ヶ月	49	6.3	19ヶ月	1	0.1
5ヶ月	35	4.5	20ヶ月	2	0.3
6ヶ月	29	3.7	21ヶ月	1	0.1
7ヶ月	36	4.6	23ヶ月	2	0.3
8ヶ月	38	4.9	24ヶ月	2	0.3
9ヶ月	27	3.5	25ヶ月	3	0.4
10ヶ月	15	1.9	26ヶ月	1	0.1
11ヶ月	3	0.4	33ヶ月	2	0.3
12ヶ月	13	1.7	36ヶ月	1	0.1
13ヶ月	5	0.6	43ヶ月	1	0.1
14ヶ月	3	0.4	未記入	7	0.9
15ヶ月	1	0.1	総計	775	100.0

表 4－2－15 〔⑭受注額〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

(単位：件、%)

回答項目	回答 件数	回答率
記入あり	774	99.9
未記入	1	0.1
総計	775	100.0

図 4－2－16 〔⑭受注額〕の記入値の状況（記入があった 774 件の工事費内訳）



(3) 元請工事における受注内容の状況〔住宅〕(平成19年7月～9月受注分)

表4-3-1 1社当たりの記入件数

(単位: 社、%)

記入件数	回答 業者数	割合
0件	164	55.2
1件	30	10.1
2件	26	8.8
3件	16	5.4
4件	8	2.7
5件	10	3.4
6件	9	3.0
7件	3	1.0
8件	2	0.7
9件	1	0.3
10件	28	9.4
合計	297	100.0

表4-3-2 〔①工事名〕の記入状況(297業者の回答内訳)

(単位: 件、%)

回答項目	回答 件数	回答率
記入あり	590	99.7
未記入	2	0.3
総計	592	100.0

表4-3-3 〔②施工県〕の記入状況(297業者の回答内訳)

(単位: 件、%)

回答項目	回答 件数	回答率	回答項目	回答 件数	回答率	回答項目	回答 件数	回答率
1 北海道	34	5.7	17 石川県	18	3.0	33 岡山県	12	2.0
2 青森県	0	0.0	18 福井県	2	0.3	34 広島県	12	2.0
3 岩手県	13	2.2	19 山梨県	2	0.3	35 山口県	8	1.4
4 宮城県	8	1.4	20 長野県	17	2.9	36 徳島県	20	3.4
5 秋田県	2	0.3	21 岐阜県	11	1.9	37 香川県	2	0.3
6 山形県	9	1.5	22 静岡県	15	2.5	38 愛媛県	7	1.2
7 福島県	14	2.4	23 愛知県	22	3.7	39 高知県	0	0.0
8 茨城県	2	0.3	24 三重県	6	1.0	40 福岡県	20	3.4
9 栃木県	5	0.8	25 滋賀県	8	1.4	41 佐賀県	4	0.7
10 群馬県	2	0.3	26 京都府	2	0.3	42 長崎県	2	0.3
11 埼玉県	37	6.3	27 大阪府	40	6.8	43 熊本県	5	0.8
12 千葉県	22	3.7	28 兵庫県	14	2.4	44 大分県	4	0.7
13 東京都	83	14.0	29 奈良県	15	2.5	45 宮崎県	10	1.7
14 神奈川県	47	7.9	30 和歌山県	3	0.5	46 鹿児島県	11	1.9
15 新潟県	6	1.0	31 鳥取県	5	0.8	47 沖縄県	1	0.2
16 富山県	3	0.5	32 島根県	7	1.2	未記入	0	0.0
						総計	592	100.0

表 4-3-4 〔③工事種類〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

(単位：件、%)

回答項目	回答 件数	回答率
1 増築	17	2.9
2 改築(全部)	17	2.9
3 改築(一部)	123	20.8
4 改装等	435	73.5
未記入	0	0.0
総計	592	100.0

表 4-3-5 〔④建物用途〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

(工事前)

(単位：件、%)

回答項目	回答 件数	回答率
1 住宅	558	94.3
2 事務所	4	0.7
3 店舗	7	1.2
4 工場・倉庫	3	0.5
5 学校関連(研究施設含む)	1	0.2
6 病院・診療所等	1	0.2
7 ホテル宿泊施設	2	0.3
8 福祉施設	8	1.4
9 その他	5	0.8
未記入	3	0.5
総計	592	100.0

表 4-3-6 〔⑤住宅の種類〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

(単位：件、%)

回答項目	回答 件数	回答率
1 専用住宅	509	86.0
2 併用住宅	32	5.4
3 その他の住宅	44	7.4
未記入	7	1.2
総計	592	100.0

表 4-3-7 〔⑥建て方〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

(単位：件、%)

回答項目	回答 件数	回答率
1 一戸建て	319	53.9
2 長屋建て	7	1.2
3 共同住宅	261	44.1
未記入	5	0.8
総計	592	100.0

表 4-3-8 〔⑦利用関係〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目	回答 件数	回答率
1 持家	321	54.2
2 貸家	72	12.2
3 給与住宅	35	5.9
4 分譲住宅	147	24.8
未記入	17	2.9
総計	592	100.0

表 4-3-9 〔⑧構造〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目		回答 件数	回答率
木 造	1 在来工法	259	43.8
	2 2×4	3	0.5
	3 その他	6	1.0
非 木 造	4 鉄骨鉄筋コンクリート造	62	10.5
	5 鉄筋コンクリート造	178	30.1
	6 鉄骨造	21	3.5
	7 その他	13	2.2
	8 構造不明	9	1.5
未記入		41	6.9
総計		592	100.0

表 4-3-10 〔⑨築年〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目	回答 件数	回答率
記入あり	312	52.7
未記入	280	47.3
総計	592	100.0

表 4-3-11 〔⑩施工場所〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目	回答 件数	回答率
1 自己所有部分（持家、共同住宅専有部）	360	60.8
2 共同住宅共用部	152	25.7
3 賃貸部分	31	5.2
4 その他	16	2.7
未記入	33	5.6
総計	592	100.0

表 4-3-12 〔⑪工事目的〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目	回答 件数	回答率
1 高齢者対応	46	7.8
2 安全・安心対策（耐震、防火、防犯、アスベスト等）	40	6.8
3 快適性向上・環境改善（省エネ含む）	143	24.2
4 スペースの有効利用（間取りの変更等）	50	8.4
5 資産価値の向上	54	9.1
6 経常経費の削減	6	1.0
7 室内・外観のイメージ改善	228	38.5
8 維持・補修	375	63.3
9 その他	35	5.9
未記入	207	35.0
合計	1,184	-
（参考）受注工事件数	592	100.0

※ 回答件数は 1 件の受注工事について複数回答の工事目的を合計したものである。

※ 回答率は（参考）受注工事件数に占める各回答件数の割合である。

表 4-3-13 〔⑫特定目的対応〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目		回答 件数	回答率
a. バリアフリー化	該当	105	17.7
	該当しない	443	74.8
	未記入	44	7.4
b. 耐震性向上	該当	36	6.1
	該当しない	512	86.5
	未記入	44	7.4
c. 屋上・壁面緑化	該当	14	2.4
	該当しない	534	90.2
	未記入	44	7.4
d. アスベスト問題対策	該当	7	1.2
	該当しない	541	91.4
	未記入	44	7.4
e. 省エネ対策（建築物躯体 （気密・断熱化等））	該当	67	11.3
	該当しない	481	81.3
	未記入	44	7.4
f. 省エネ対策（建築設備 （冷暖房、給湯等））	該当	106	17.9
	該当しない	442	74.7
	未記入	44	7.4
（参考）受注工事件数		592	100.0

※ 回答件数は 1 件の受注工事について複数回答の特定目的対応項目を合計したものである。

※ 回答率は（参考）受注工事件数に占める各回答件数の割合である。

表 4-3-14 〔⑬工事内容〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目	回答 件数	回答率
1 基礎・躯体等	51	8.6
2 屋根・外壁	236	39.9
3 床・内装（内壁含む）・間仕切等	233	39.4
4 窓・建具・扉等（開口部）	165	27.9
5 空気調和・換気設備	57	9.6
6 水廻り	142	24.0
7 その他の給排水・衛生設備	147	24.8
8 昇降機等設備	10	1.7
9 その他の電気設備	88	14.9
10 その他設備	72	12.2
11 建築物外（門、塀、駐車場他外構関係）	96	16.2
12 その他	82	13.9
未記入	40	6.8
合計	1,419	-
（参考）受注工事件数	592	100.0

※ 回答件数は1件の受注工事について複数回答の工事内容項目を合計したものである。

※ 回答率は（参考）受注工事件数に占める各回答件数の割合である。

表 4-3-15 〔⑭発注者〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目		回答 件数	回答率
公 共	1 国(国会、裁判所、独立行政法人、特殊法人等含む)	9	1.5
	2 地方公共団体（地方公営企業、地方独立行政法人等含む）	9	1.5
民 間	11 個人	338	57.1
	12 マンション管理組合	110	18.6
	13 不動産業（不動産管理業を除く）	17	2.9
	14 不動産管理業	22	3.7
	15 その他企業	61	10.3
	16 その他	24	4.1
未記入		2	0.3
総計		592	100.0

表 4-3-16 〔⑮権利関係〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目	回答 件数	回答率
1 所有者（単独）	398	67.2
2 所有者（共有）	73	12.3
3 管理受託者	54	9.1
4 賃借者	8	1.4
5 その他	17	2.9
未記入	42	7.1
総計	592	100.0

表 4－3－17 〔⑩着工月〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目	回答 件数	回答率
記入あり	585	98.8
未記入	7	1.2
総計	592	100.0

表 4－3－18 〔⑪工期〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

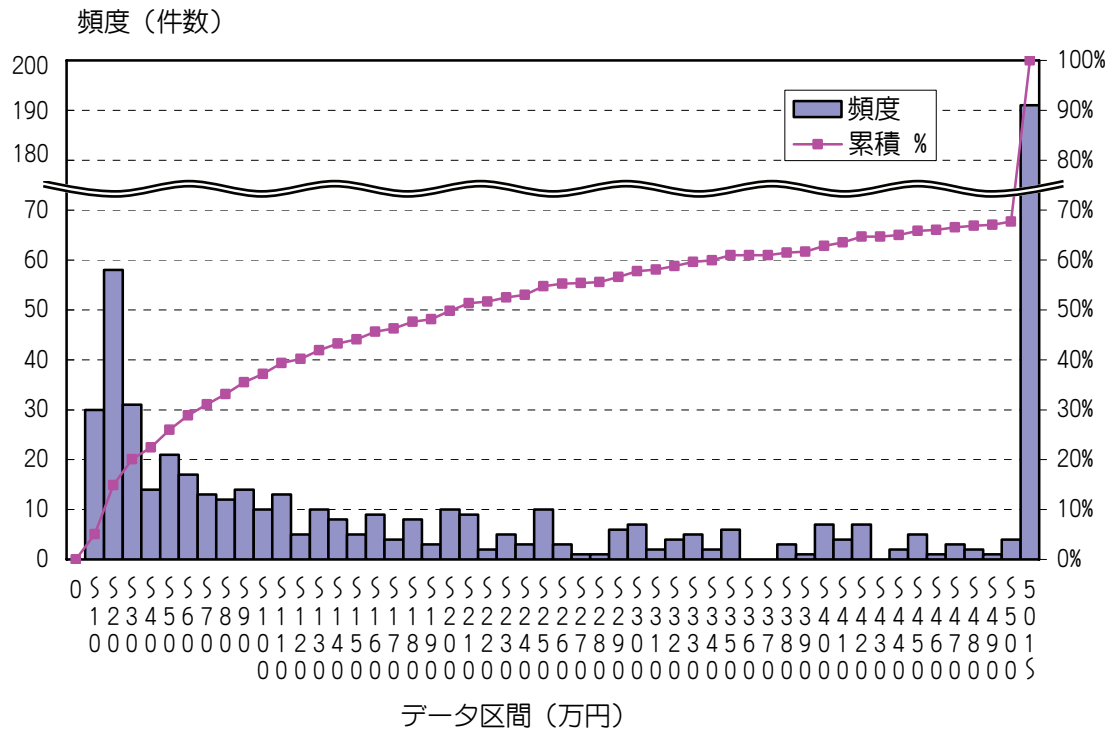
回答項目	回答 件数	回答率	回答項目	回答 件数	回答率
1ヶ月	316	53.4	9ヶ月	6	1.0
2ヶ月	104	17.6	10ヶ月	2	0.3
3ヶ月	68	11.5	12ヶ月	1	0.2
4ヶ月	36	6.1	14ヶ月	2	0.3
5ヶ月	8	1.4	17ヶ月	1	0.2
6ヶ月	14	2.4	20ヶ月	1	0.2
7ヶ月	17	2.9	未記入	8	1.4
8ヶ月	8	1.4	総計	592	100.0

表 4－3－19 〔⑫受注額〕の記入状況（297 業者の回答内訳）

（単位：件、％）

回答項目	回答 件数	回答率
記入あり	592	100.0
未記入	0	0.0
総計	592	100.0

図 4－3－20 〔⑩受注額〕の記入値の状況（記入があった 592 件の工事費内訳）



(4) 工事目的が「維持・補修」の工事の状況（平成19年7月～9月受注分）

表4-4-1 〔⑦工事目的（2つまで）〕のうち「維持・補修」と記入されている工事の複数回答の内訳〔非住宅〕

（単位：件、％）

「9 維持・補修」と複数回答されている項目	回答 件数	回答率1	回答率2
1 高齢化対応	1	0.2	0.1
2 情報化	2	0.5	0.3
3 防災・防犯・安全性向上	50	12.2	6.5
4 快適性向上	66	16.1	8.5
5 省エネ・環境対応	12	2.9	1.5
6 イメージ向上	63	15.4	8.1
7 スペースの有効利用	22	5.4	2.8
8 ストックの有効利用(コンバージョン等)	4	1.0	0.5
10 その他	40	9.8	5.2
複数回答なし（工事目的は維持・補修のみ）	149	36.4	19.2
合計（維持・補修が目的の受注工事件数の計）	409	100.0	52.8
（参考）受注工事件数	775	-	100.0

- ※ 回答件数は「維持・補修」と回答された工事のうち、複数回答の項目別に集計したもの。
- ※ 回答率1は維持・補修を工事目的とした工事件数（合計）に占める各回答件数の割合である。
- ※ 回答率2は（参考）受注工事件数に占める各回答件数の割合である。

表4-4-2 〔⑩工事目的（2つまで）〕のうち「維持・補修」と記入されている工事の複数回答の内訳〔住宅〕

（単位：件、％）

「8 維持・補修」と複数回答されている項目	回答 件数	回答率1	回答率2
1 高齢者対応	13	3.5	2.2
2 安全・安心対策（耐震、防火、防犯、アスベスト等）	12	3.2	2.0
3 快適性向上・環境改善（省エネ含む）	48	12.8	8.1
4 スペースの有効利用（間取りの変更等）	6	1.6	1.0
5 資産価値の向上	35	9.3	5.9
6 経常経費の削減	0	0.0	0.0
7 室内・外観のイメージ改善	152	40.5	25.7
9 その他	21	5.6	3.5
複数回答なし（工事目的は維持・補修のみ）	88	23.5	14.9
合計（維持・補修が目的の受注工事件数の計）	375	100.0	63.3
（参考）受注工事件数	592	-	100.0

- ※ 回答件数は「維持・補修」と回答された工事のうち、複数回答の項目別に集計したもの。
- ※ 回答率1は維持・補修を工事目的とした工事件数（合計）に占める各回答件数の割合である。
- ※ 回答率2は（参考）受注工事件数に占める各回答件数の割合である。

5. 調査結果の概要（市場調査）

（１）建物用途（住宅・非住宅）別、元請・下請別の受注工事件数及び受注工事額の状況

表５－１－１ 工事種類別、建物用途（住宅・非住宅）別、元請・下請別
受注件数及び金額（平成 18 年度受注分）

（単位：件、万円）

工事種類	非 住 宅				住 宅			
	元 請		下 請		元 請		下 請	
	件 数	受注額	件 数	受注額	件 数	受注額	件 数	受注額
リフォーム・リニューアル工事計	78,997	15,116,632	60,595	17,702,818	62,744	5,734,096	45,597	2,008,048
増 築 工 事	937	1,505,084	2,792	1,790,864	1,051	532,606	1,799	114,799
改 築 工 事（全部）	1,487	1,206,852	2,923	1,240,746	1,109	438,735	9,828	180,298
改 築 工 事（一部）	7,921	2,006,750	10,519	2,307,001	8,830	1,181,581	7,087	414,671
改 装 等 工 事	50,724	9,118,478	39,055	11,719,518	46,123	3,110,153	22,342	1,153,033
不 明 ・ 未 記 入	17,928	1,279,468	5,306	644,689	5,631	471,021	4,541	145,247

工事種類	総 計					
	元 請 計		下 請 計		元請・下請 計	
	件 数	受注額	件 数	受注額	件 数	受注額
リフォーム・リニューアル工事計	141,741	20,850,728	106,192	19,710,866	247,933	40,561,594
増 築 工 事	1,988	2,037,690	4,591	1,905,663	6,579	3,943,353
改 築 工 事（全部）	2,596	1,645,587	12,751	1,421,044	15,347	3,066,631
改 築 工 事（一部）	16,751	3,188,331	17,606	2,721,672	34,357	5,910,003
改 装 等 工 事	96,847	12,228,631	61,397	12,872,551	158,244	25,101,182
不 明 ・ 未 記 入	23,559	1,750,489	9,847	789,936	33,406	2,540,425

※ 今回の集計では、“まとめ書き”等の修正処理を行っていない為、「リフォーム・リニューアル工事計」に各工事の合計値が満たない場合、「不明・未記入」として計上した。また、上記は単純集計であり復元等は一切行っていない。

（２）リフォーム・リニューアルに関する意識について

図５－２－１ リフォーム・リニューアル工事と考えられている基準

（１件当たりいくらか以上をリフォーム・リニューアル工事と考えるか）

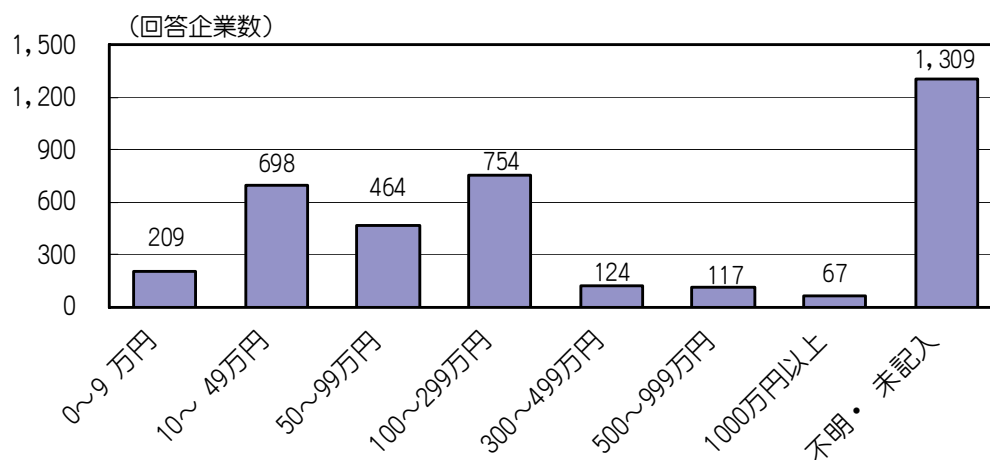
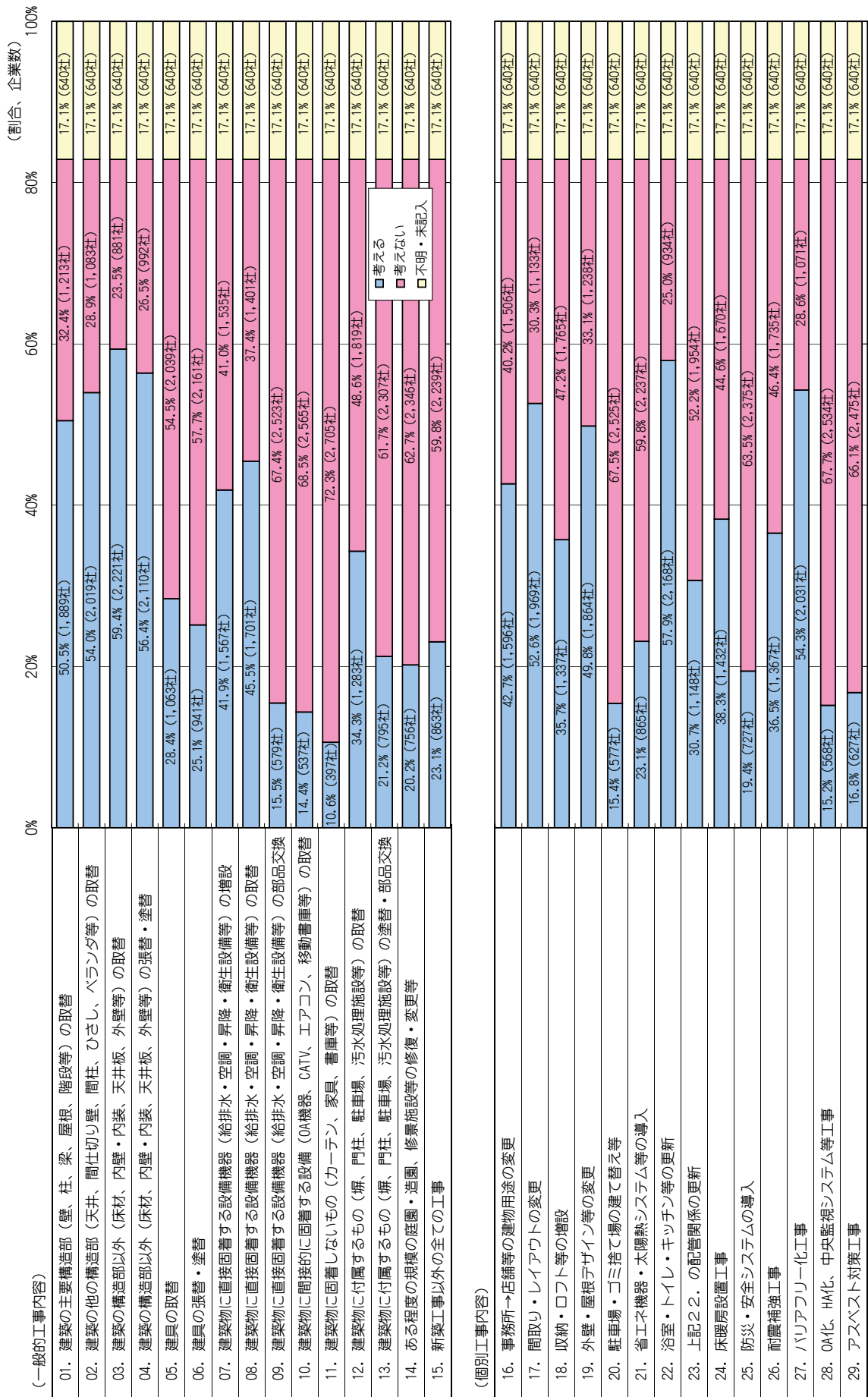


図5-2-2 リフォーム・リニューアル工事と考える基準 (工事内容別 例示した工事内容をリフォーム・リニューアル工事と考える・考えないと回答した割合、企業数)



6. 調査結果の母集団値への推計（復元）

（１）母集団値への推計方法

「建築物リフォーム・リニューアル調査（仮称）試験調査」（以下、試験調査）の調査結果を用いて、「建築物リフォーム・リニューアル調査（仮称）」の標本設計や調査項目等の精査を行うため、試験調査（市場調査）の調査値を母集団値へと推計により復元する。

なお、試験調査の調査対象企業は、平成 18 年度の建設工事施工統計調査（以下、施工統計）の結果を用いて選定しているため、母集団は施工統計の母集団とし、施工統計の公表結果を用いて企業数を基に推計を行った。

■推計方法：企業数を基に推計

$$\text{推計後の数値} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{施工統計の全体の} \\ \text{業者数} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{c} \text{調査対象業者数} \end{array} \right)} \times \left(\begin{array}{c} \text{調査対象業者の} \\ \text{受注件数、金額} \end{array} \right)$$

※施工統計の公表結果の都合上、復元倍率は「業種別、資本金階層別」に層化して算出した。

（２）業種別、住宅・非住宅別、元請・下請別の受注工事額と割合（推計）

図 6-2-1 業種別、住宅・非住宅別、元請・下請別 受注金額及び割合
（平成 18 年度リフォーム・リニューアル工事受注分） 【企業数で復元】

（単位：百万円、％）

業種		非 住 宅				住 宅				総 計							
		元 請		下 請		元 請		下 請		元請 計		下請 計		元請・下請 計			
		受注額	受注額の割合	受注額	受注額の割合	受注額	受注額の割合	受注額	受注額の割合	受注額	受注額の割合	受注額	受注額の割合	受注額	受注額の割合		
T	総 計	4,030,019	100.00	3,372,981	100.00	3,392,258	100.00	836,131	100.00	7,422,277	100.00	4,209,111	100.00	11,631,388	100.00		
1	総合工事事業	一般土木建築工事業	432,970	10.74	55,465	1.64	132,478	3.91	8,495	1.02	565,448	7.62	63,960	1.52	629,407	5.41	
2		土木工事業	141,543	3.51	36,973	1.10	161,141	4.75	25,093	3.00	302,684	4.08	62,066	1.47	364,750	3.14	
5		建築工事業	1,769,478	43.91	688,853	20.42	2,605,337	76.80	287,195	34.35	4,374,815	58.94	976,049	23.19	5,350,864	46.00	
6	個別工事事業	大工工事業	22,157	0.55	20,346	0.60	40,300	1.19	9,772	1.17	62,457	0.84	30,118	0.72	92,575	0.80	
7		とび・土工・コンクリート工事業	14,705	0.36	241,400	7.16	10,117	0.30	23,769	2.84	24,822	0.33	265,170	6.30	289,992	2.49	
10		石工・れんが・タイル・ブロック工事業	8,717	0.22	29,009	0.86	11,418	0.34	12,665	1.51	20,135	0.27	41,674	0.99	61,809	0.53	
11		左官工事業	1,545	0.04	15,071	0.45	2,464	0.07	14,441	1.73	4,009	0.05	29,512	0.70	33,521	0.29	
12		屋根工事業	63,444	1.57	207,292	6.15	32,489	0.96	38,210	4.57	95,933	1.29	245,502	5.83	341,435	2.94	
13		板金・金物工事業	3,309	0.08	29,696	0.88	3,180	0.09	11,670	1.40	6,489	0.09	41,366	0.98	47,855	0.41	
14		塗装工事業	129,761	3.22	392,023	11.62	83,259	2.45	150,617	18.01	213,020	2.87	542,640	12.89	755,660	6.50	
15		その他の個別工事業	334,296	8.30	541,268	16.05	74,629	2.20	101,395	12.13	408,925	5.51	642,663	15.27	1,051,588	9.04	
16		設備工事事業	電気工事業	255,016	6.33	300,492	8.91	50,270	1.48	49,228	5.89	305,286	4.11	349,719	8.31	655,005	5.63
17			電気通信・信号装置工事業	25,419	0.63	29,837	0.88	4,066	0.12	945	0.11	29,485	0.40	30,781	0.73	60,266	0.52
18	管工事業		618,527	15.35	666,886	19.77	160,588	4.73	92,365	11.05	779,115	10.50	759,251	18.04	1,538,366	13.23	
20	機械器具設置工事業		205,826	5.11	63,119	1.87	19,536	0.58	2,498	0.30	225,362	3.04	65,617	1.56	290,979	2.50	
21	その他の設備工事業	3,307	0.08	55,250	1.64	986	0.03	7,773	0.93	4,293	0.06	63,023	1.50	67,316	0.58		

7. (補足) ヒアリング調査結果

建築物リフォーム・リニューアル調査（仮称）試験調査の結果のみでは記入者側の実態や問題点の把握ができない部分も多い。従って、今回、実際に調査票を記入した企業に後日、対面ヒアリング調査を行った。

ヒアリング調査を行うにあたっては、訪問可能な地域に調査対象企業が所在していなかったり、電気工事や設備工事関係の企業からの協力が今回あまり得られなかったり等の理由から、試験調査の対象先ではない同種の企業にもいくつかヒアリング調査を行った。

内容は、表7に示すとおりである。

表7 ヒアリング調査結果

No.	定義・工事種類	
1	新築、改修（リフォーム工事・耐震工事）の区分にしか分けていない。改築は新築として捉えている。	ゼネコン（リフォーム主体）
2	増築、リフォーム（改築+改装）の2種類のみしか工事種類は把握していない。	住宅メーカー
3	新築、増築以外をリニューアル工事として捉えている。（但し、一般電気工事のみ）	電気工事会社
4	改築工事は新築として捉えている。（新築か改築かは判別不能）	電気工事会社
5	既存建物に新たに取り付ける工事は新築（新設）扱い。	電気工事会社
6	新築、非新築のみしか工事種類は把握していない。	電気工事会社
7	非新築＝リニューアル工事という定義が分かりやすいと思う。	電気工事会社
8	既存建物の設備の入替や設備の追加をリフォームと判断している。	設備（昇降機）メーカー
No.	定義・構造	
9	構造のSRCとRCの区分けはしていない。	ゼネコン（リフォーム主体）
10	構造のSRCとRCの区分けはしていない。（判断不明）	電気工事会社
11	構造に関しては把握する必要が無い。（構造計算等で必要に迫られた時のみ把握している。）	設備（昇降機）メーカー
No.	定義・工事内容	
12	アスベスト対策工事はリフォームと定義するか疑問である。	ゼネコン（リフォーム主体）
13	ルームエアコンの交換等はリフォームとして判断している。	ゼネコン（リフォーム主体）
14	部品交換もリフォームに含まれると判断している。（ドアノブの交換等の軽微なものはDIYでも可能なので、除外して報告することは可能）	住宅メーカー
15	コンセントの交換1つでも、リニューアルとして判断している。	電気工事会社
16	昇降機に関しては、一式取替と制御部分の改修をリフォームと判断している。	設備（昇降機）メーカー
17	部品交換は、修理と判断する。リフォームというより、「消費」扱い。	設備（昇降機）メーカー
18	工事種類別にはデータを蓄積していないが、当てはまるとすれば、「改装等工事」だと思われる。	設備（昇降機）メーカー
No.	個別工事内容の把握	
19	300万円以上の工事は詳細内容も把握が可能であるが年間100件程度の受注がある。	ゼネコン（リフォーム主体）
20	少額のものも含めて、月次でDB管理している。	住宅メーカー
21	1円以上から把握可能。DB登録している。年間受注の90%は500万円以下の工事。	電気工事会社
22	全ての受注工事毎のデータ管理はしている。（但し、調査票の項目に合致するものは限定される）	設備（昇降機）メーカー
23	500万円以上の工事で年間1,000件程度。	設備（昇降機）メーカー

表7 ヒアリング調査結果（つづき）

No.	個別工事内容の項目	
24	住宅の種類・建て方・利用関係といったデータは把握していない。	ゼネコン(リフォーム主体)
25	個別工事に関しては、現在の項目でも「不明」の項目をつくれれば、問題ないと思う。	ゼネコン(リフォーム主体)
26	個別工事に関しては、受注額上位の集まりとなると、昇降機設備のリフォームは挙がってこないと予想される。	設備(昇降機)メーカー
No.	個別工事内容の記入件数	
27	受注額上位から10件程度であれば、記入可能である。	ゼネコン(リフォーム主体)
28	10件程度なら対応可能。	住宅メーカー
29	受注工事額の大きいものから上位10件程度なら記入可能。それ以上になると書くのは面倒。データでの提供なら何件でもOK。	電気工事会社
30	人力でやるので、10件程度が限界。それ以上は相当の負担と感じる。	設備(昇降機)メーカー
No.	集計期間	
31	月毎も可能。(半年程度なら詳細資料も保管している。その後は廃棄の場合も・・・)	ゼネコン(リフォーム主体)
32	月次でDB管理している。	住宅メーカー
No.	調査票について	
33	金額は消費税抜きで把握している。	ゼネコン(リフォーム主体)
34	金額は税込でも構わないが、「税込」と調査票にしっかり明記したほうが良い。	ゼネコン(リフォーム主体)
35	金額の単位は、千円単位か百万円単位でやってほしい。	ゼネコン(リフォーム主体)
36	集計はDBからすぐに可能だが、提出する数値は社内規定により時間がかかる。	電気工事会社
No.	その他	
37	工事を一括受注した場合、その工事に含まれる全てに対してリフォームの定義に合致するかを判断して、除外したりする事は不可能。	ゼネコン(リフォーム主体)
38	元請が受注して、専門工事業者が実際には工事を行う事がほとんどである。	電気工事会社
39	本社でデータ管理している項目に関しては、回答可能であるが、現場担当者が入力したデータであるので、一度本社で全て確認しないと調査票に転記できない。また、現場にあらためて聞くことはほぼ不可能なので、既存データがない項目に関しては、調査協力は出来ない。	設備(昇降機)メーカー
40	受注の季節変動はあまりない。強いて挙げるなら、営業の絡みで決算時期に影響があるかもしれない。	住宅メーカー
41	季節的な事は受注工事内容には影響がある。(梅雨時期の浴室乾燥や冬場の床暖房等)	住宅メーカー